

平成29年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	兵庫県		市町村類型	中核市	指定団体等の指定状況		区分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	区分		平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)																																																																								
					財政健全化等	×	歳入総額	171,623,727			169,270,635	実質収支比率			2.5	2.5																																																																						
市町村名	西宮市		地方交付税種地	1-7	財源超過	×	歳出総額	168,676,640	166,413,881	経常収支比率	96.3	95.9																																																																										
					首都	×	歳入歳出差引	2,947,087	2,856,754	(※1)	(101.5)	(101.4)																																																																										
					近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	499,903	384,437	標準財政規模	97,141,547	98,196,676																																																																										
					中部	×	実質収支	2,447,184	2,472,317	財政力指数	0.93	0.91																																																																										
人口	27年国調(人)	487,850	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-25,133	-167,473	公債費負担比率	12.5	15.0																																																																										
	22年国調(人)	482,640			過疎	×	積立金	1,244,787	1,327,837	健全化判断比率																																																																												
	増減率(%)	1.1			山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-																																																																										
住民基本台帳人口(※7)	30.01.01(人)	485,225	第1次	27年国調	646	632	低開発	×	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-																																																																								
	うち日本人(人)	478,727		うち日本人(人)	29.01.01(人)	485,788	うち日本人(人)	479,440	増減率(%)	-0.1	うち日本人(%)	-0.1	うち日本人(%)	3.2	3.9																																																																							
	29.01.01(人)	485,788	第2次	27年国調	38,197	38,783	指数表選定	○	実質単年度収支	1,219,654	1,160,364	実質公債費比率	18.9	29.1																																																																								
	うち日本人(人)	479,440		うち日本人(人)	29.01.01(人)	485,788	うち日本人(人)	479,440	増減率(%)	-0.1	うち日本人(%)	-0.1	うち日本人(%)	3.2	3.9																																																																							
	面積(km ²)	99.96		第3次	27年国調	155,543	161,758	基準財政収入額	67,090,225	67,082,127	資金不足比率(※4)	8.2	0.5																																																																									
	人口密度(人/km ²)	4,880			27年国調	80.0	80.4	基準財政需要額	71,135,843	72,170,678	病院事業会計	8.2	0.5																																																																									
世帯数(世帯)	210,965				27年国調	80.0	80.4	標準税収入額等	87,908,244	87,808,738																																																																												
職員状況(※8)																																																																																						
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	141,794,781	144,519,042																																																																											
	市区町村長	1	12,060		一般職員	2,980	9,261,840	3,108	うち公的資金	125,481,577	129,257,977																																																																											
	副市区町村長	2	9,740		うち消防職員	441	1,279,782	2,902	債務負担行為額(支出予定額)	53,782,605	36,811,496																																																																											
	教育長	1	8,270		うち技能労務職員	456	1,664,856	3,651	収益事業収入	-	-																																																																											
	議会議員	1	8,270		教育公務員	195	779,375	3,997	土地開発基金現在高	-	-																																																																											
	議会副議長	1	7,480		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	21,267,137	20,022,350																																																																											
	議会議員	39	6,870		合計	3,175	10,041,215	3,163	積立金現在高	3,518,233	3,530,427																																																																											
						ラสบイレス指数				101.3																																																																												
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番 会計名</td> <td>項番 会計名</td> <td>項番 会計名</td> <td>項番 会計名</td> <td>項番 組合等名</td> <td>項番 団体名</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(6) 国民健康保険特別会計</td> <td>(10) 水道事業会計</td> <td>(14) 食肉センター特別会計</td> <td>(15) 阪神水道企業団</td> <td>(19) 公益財団法人 西宮文化振興財団</td> </tr> <tr> <td>(2) 区画整理清算費特別会計</td> <td>(7) 介護保険特別会計</td> <td>(11) 工業用水道事業会計</td> <td></td> <td>(16) 丹波少年自然の家事務組合</td> <td>(20) 公益財団法人 西宮スポーツセンター</td> </tr> <tr> <td>(3) 中小企業労働者福祉共済事業特別会計</td> <td>(8) 後期高齢者医療事業特別会計</td> <td>(12) 下水道事業会計</td> <td></td> <td>(17) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td>(21) 公益財団法人 西宮市国際交流協会</td> </tr> <tr> <td>(4) 公共用地買収事業特別会計</td> <td>(9) 農業共済事業特別会計</td> <td>(13) 病院事業会計</td> <td></td> <td>(18) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)</td> <td>(22) 西宮市都市管理株式会社</td> </tr> <tr> <td>(5) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(23) 株式会社 鳴尾ウォーターワールド</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(24) 一般財団法人西宮市都市整備公社</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(25) 西宮市土地開発公社</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(26) 社会福祉法人 阪神福祉事業団</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(27) 兵庫県信用保証協会</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(28) 西宮市住宅整備資金融資</td> </tr> </table>															一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番 会計名	項番 会計名	項番 会計名	項番 会計名	項番 組合等名	項番 団体名	(1) 一般会計	(6) 国民健康保険特別会計	(10) 水道事業会計	(14) 食肉センター特別会計	(15) 阪神水道企業団	(19) 公益財団法人 西宮文化振興財団	(2) 区画整理清算費特別会計	(7) 介護保険特別会計	(11) 工業用水道事業会計		(16) 丹波少年自然の家事務組合	(20) 公益財団法人 西宮スポーツセンター	(3) 中小企業労働者福祉共済事業特別会計	(8) 後期高齢者医療事業特別会計	(12) 下水道事業会計		(17) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(21) 公益財団法人 西宮市国際交流協会	(4) 公共用地買収事業特別会計	(9) 農業共済事業特別会計	(13) 病院事業会計		(18) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(22) 西宮市都市管理株式会社	(5) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計					(23) 株式会社 鳴尾ウォーターワールド						(24) 一般財団法人西宮市都市整備公社						(25) 西宮市土地開発公社						(26) 社会福祉法人 阪神福祉事業団						(27) 兵庫県信用保証協会						(28) 西宮市住宅整備資金融資
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																	
項番 会計名	項番 会計名	項番 会計名	項番 会計名	項番 組合等名	項番 団体名																																																																																	
(1) 一般会計	(6) 国民健康保険特別会計	(10) 水道事業会計	(14) 食肉センター特別会計	(15) 阪神水道企業団	(19) 公益財団法人 西宮文化振興財団																																																																																	
(2) 区画整理清算費特別会計	(7) 介護保険特別会計	(11) 工業用水道事業会計		(16) 丹波少年自然の家事務組合	(20) 公益財団法人 西宮スポーツセンター																																																																																	
(3) 中小企業労働者福祉共済事業特別会計	(8) 後期高齢者医療事業特別会計	(12) 下水道事業会計		(17) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(21) 公益財団法人 西宮市国際交流協会																																																																																	
(4) 公共用地買収事業特別会計	(9) 農業共済事業特別会計	(13) 病院事業会計		(18) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(22) 西宮市都市管理株式会社																																																																																	
(5) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計					(23) 株式会社 鳴尾ウォーターワールド																																																																																	
					(24) 一般財団法人西宮市都市整備公社																																																																																	
					(25) 西宮市土地開発公社																																																																																	
					(26) 社会福祉法人 阪神福祉事業団																																																																																	
					(27) 兵庫県信用保証協会																																																																																	
					(28) 西宮市住宅整備資金融資																																																																																	

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

※7: 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※8: 職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）				歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況（単位 千円・％）	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	85,766,712	50.0	78,249,236	83.1	普通税	76,860,705	89.6	784,901	議会費	871,116	0.5	-	871,108
地方譲与税	811,306	0.5	811,306	0.9	法定普通税	76,860,705	89.6	784,901	総務費	15,483,202	9.2	793,156	13,415,414
利子割交付金	212,715	0.1	212,715	0.2	市町村民税	42,353,719	49.4	784,901	民生費	77,740,367	46.1	2,898,083	37,076,122
配当割交付金	765,848	0.4	765,848	0.8	個人均等割	797,705	0.9	-	衛生費	15,181,013	9.0	1,534,699	10,868,305
株式等譲渡所得割交付金	774,421	0.5	774,421	0.8	所得割	37,255,024	43.4	-	労働費	328,371	0.2	3,472	152,815
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	1,242,281	1.4	206,420	農林水産業費	167,161	0.1	7,235	241,438
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	3,058,709	3.6	578,481	商工費	756,188	0.4	41,192	579,817
地方消費税交付金	7,544,202	4.4	7,544,202	8.0	固定資産税	32,021,539	37.3	-	土木費	16,339,883	9.7	3,896,048	10,180,057
ゴルフ場利用税交付金	131,864	0.1	131,864	0.1	うち純固定資産税	31,713,553	37.0	-	消防費	6,284,818	3.7	1,212,421	5,475,240
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	330,035	0.4	-	教育費	21,056,684	12.5	3,196,117	16,633,003
自動車取得税交付金	296,584	0.2	296,584	0.3	市町村たばこ税	2,155,412	2.5	-	災害復旧費	688	0.0	-	229
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-	公債費	14,467,149	8.6	-	14,090,770
地方特例交付金	299,154	0.2	299,154	0.3	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-
地方交付税	4,447,543	2.6	4,083,881	4.3	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
普通交付税	4,083,881	2.4	4,083,881	4.3	目的税	8,906,007	10.4	-	歳出合計	168,676,640	100.0	13,582,423	109,584,318
特別交付税	363,662	0.2	-	-	法定目的税	8,906,007	10.4	-					
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	17,803	0.0	-					
(一般財源計)	101,050,349	58.9	93,169,211	98.9	事業所税	1,370,728	1.6	-					
交通安全対策特別交付金	65,463	0.0	65,463	0.1	都市計画税	7,517,476	8.8	-					
分担金・負担金	1,303,025	0.8	-	-	水利地益税等	-	-	-					
使用料	6,534,331	3.8	922,510	1.0	法定外目的税	-	-	-					
手数料	924,249	0.5	-	-	旧法による税	-	-	-					
国庫支出金	30,219,697	17.6	-	-	合計	85,766,712	100.0	784,901					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-									
都道府県支出金	10,126,615	5.9	-	-									
財産収入	1,092,957	0.6	-	-									
寄附金	147,059	0.1	-	-									
繰入金	407,206	0.2	-	-									
繰越金	2,856,754	1.7	-	-									
諸収入	6,506,522	3.8	6,537	0.0									
地方債	10,389,500	6.1	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	5,149,400	3.0	-	-									
歳入合計	171,623,727	100.0	94,163,721	100.0									

区分	平成29年度	平成28年度
徴収率 現・計	合計 99.4 96.9	99.3 96.6
(%)	市町村民税 99.3 98.3	99.3 97.9
	純固定資産税 99.5 96.6	99.4 96.3

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	22,481,676	実質収支	1,235,610
下水道	4,649,228	再差引収支	-804,241
病院	2,384,041	加入世帯数(世帯)	58,899
上水道	227,447	被保険者数(人)	91,526
と畜場	176,900	被保険者	保険税(料)収入額 96
国民健康保険	4,763,328	1人当り	国庫支出金 107
その他	10,280,732		保険給付費 321

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	97,995,186	58.1	61,068,346	60,701,032	61.1
人件費	34,616,538	20.5	31,961,121	31,594,028	31.8
うち職員給	22,384,181	13.3	20,899,919	-	-
扶助費	48,911,499	29.0	15,016,455	15,016,234	15.1
公債費	14,467,149	8.6	14,090,770	14,090,770	14.2
元利償還金	14,465,991	8.6	14,089,612	14,089,612	14.2
内 うち元金	13,113,761	7.8	12,790,093	12,790,093	12.9
内 うち利子	1,352,230	0.8	1,299,519	1,299,519	1.3
一時借入金利子	1,158	0.0	1,158	1,158	0.0
その他の経費	57,098,343	33.9	43,247,524	34,908,205	35.1
物件費	24,307,998	14.4	15,396,330	13,999,081	14.1
維持補修費	2,928,357	1.7	2,900,113	2,888,175	2.9
補助費等	10,789,911	6.4	9,783,778	7,516,551	7.6
うち一部事務組合負担金	39,681	0.0	39,681	36,154	0.0
繰出金	15,220,480	9.0	12,714,445	10,504,398	10.6
積立金	2,073,194	1.2	1,932,345	-	-
投資・出資金・貸付金	1,778,403	1.1	520,513	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	13,583,111	8.1	5,268,448	-	-
うち人件費	360,864	0.2	360,864	-	-
普通建設事業費	13,582,423	8.1	5,268,219	-	-
うち補助	4,405,135	2.6	221,266	-	-
うち単独	8,907,396	5.3	5,016,470	-	-
災害復旧事業費	688	0.0	229	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	168,676,640	100.0	109,584,318	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成29年度 兵庫県西宮市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 区画整理清算費特別会計, etc.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険特別会計, 介護保険特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 阪神水道企業団, 丹波少年自然の家事務組合, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 公益財団法人西宮文化振興財団, 公益財団法人西宮スポーツセンター, etc.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table with columns: 区分, 平成27年度, 平成28年度, 平成29年度, 分母比. Rows include 元利償還金, 減債基金積立不足算定額, 元利償還金, etc.

将来負担の状況

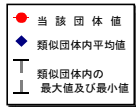
Table with columns: 区分, 平成27年度, 平成28年度, 平成29年度, 分母比, 内訳. Rows include 元利償還金, 減債基金積立不足算定額, 元利償還金, etc.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成29年度

兵庫県西宮市

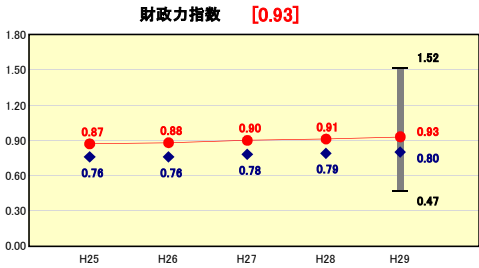
人	485,225	人(H30.1.1現在)	実	赤	比	-	%
うち日本人	478,727	人(H30.1.1現在)	通	実	赤	-	%
面積	99.96	km ²	算	公	費	3.2	%
歳入総額	171,623,727	千円	得	来	担	18.9	%
歳出総額	168,676,640	千円	市	町	村		
実収支	2,447,184	千円	(年	度	毎)
標準財政規模	97,141,547	千円	H25	中	核	H26	中
地方債現在高	141,794,781	千円	H28	中	核	H29	中



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

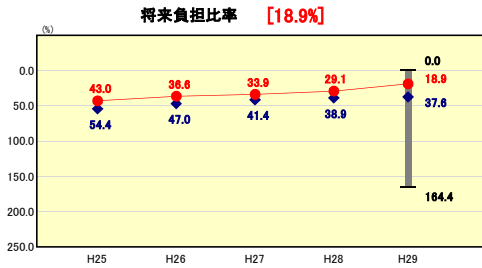
類似団体内順位 9/49 全国平均 0.51 兵庫県平均 0.61



財政力指数の分析欄
 震災復興事業のために借り入れた市債のうち、一部の償還が平成28年度で終了したことなどにより公債費が減少したことに加え、株式等譲渡所得割交付金や地方消費税交付金の増などにより、引き続き改善傾向で推移している。
 本市においては市民一人あたりの市税収入が他市より多いことから、比較的強い数値を維持しており、類似団体平均と比較しても高くなっている。

将来負担の状況

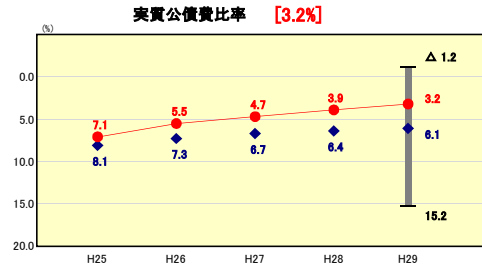
類似団体内順位 17/48 全国平均 33.7 兵庫県平均 54.9



将来負担比率の分析欄
 震災復興事業に係る市債の償還が進んでいる一方で、十分な投資的事業が行えていなかったことで、市債発行額が抑制されていたことや、下水道事業などの公営企業債等の繰入見込額が減となっていることから、将来負担額はこれまで減少傾向で推移してきた。今後の推移については、公共施設の老朽化対策などによる投資的経費の増大によって、多額の市債発行が見込まれるため、地方債残高は増加に転じることも想定される。それに伴い、将来負担比率も現状より悪化することも考えられる。

公債費負担の状況

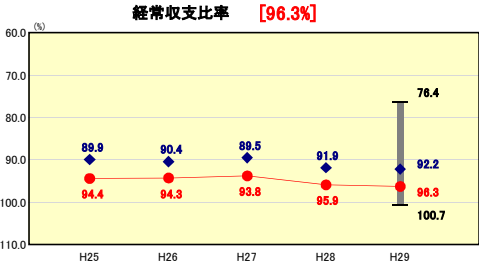
類似団体内順位 10/48 全国平均 6.4 兵庫県平均 7.4



実質公債費比率の分析欄
 震災復興に係る市債の償還が順次終了し、公債費負担が減少傾向にあることから、類似団体平均を下回る値となっている。しかしながら、今後は公共施設の老朽化対策などの投資的経費の増大によって多額の市債発行が見込まれており、公債費は増に転じることが予測され、それに伴い比率が悪化することが考えられる。

財政構造の弾力性

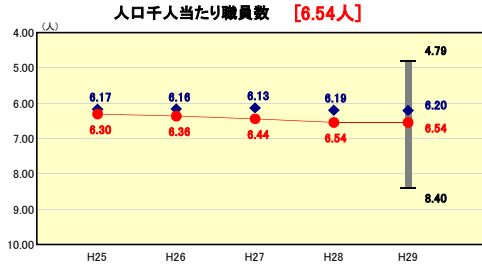
類似団体内順位 38/48 全国平均 92.6 兵庫県平均 95.1



経常収支比率の分析欄
 公債費については減少となったが、人件費や扶助費、繰出金などの経常的な経費に要する一般財源が増となったことなどにより、平成28年度と比べ0.4ポイント悪化した。
 また、依然、人件費が高い水準にあることから、類似団体に比べ硬直化した財政構造となっている。引き続き内部管理経費及び事業・施策の見直し等により歳出の抑制を図るとともに、歳入の確保に努め、一層の改善を図る。

定員管理の状況

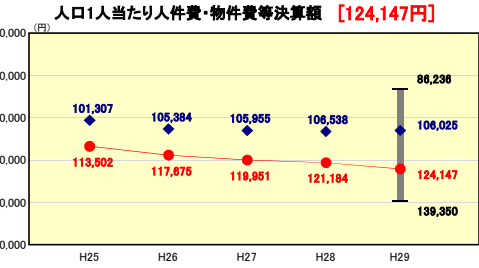
類似団体内順位 33/48 全国平均 7.91 兵庫県平均 8.07



人口千人当たり職員数の分析欄
 平成11年度以降、2次にわたる行政改善実施計画など、継続して職員の抑制に取り組んでおり、平成30年4月1日における職員数(3,787人)は平成11年4月1日(4,140人)に比し、353人減員となっている。
 近年、行政需要の増大に対応するため、増員で推移しているが、今後も引き続き事務事業や事務執行体制の見直し、再任用制度の活用等により、業務量に見合った適正な定員管理に努める。
 ※平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。

人件費・物件費等の状況

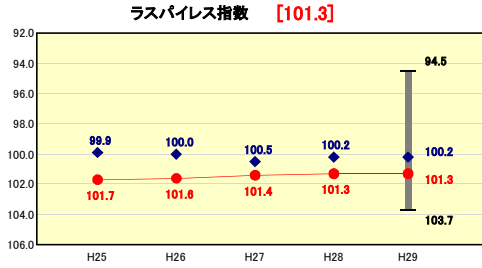
類似団体内順位 44/48 全国平均 131,054 兵庫県平均 129,765



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人件費は職員数の増や人事院勧告に基づく給与改定、共済費の引き上げに伴い、平成29年度は前年度と比べ増となった。物件費はPCB処理委託料が増加したことなどにより前年度と比べ増となった。
 人件費が類似団体平均を上回っている要因としては、市立高等学校を有していることや学校給食事業を直営で行っていることなどにより人件費総額が高いことが考えられる。物件費においては、市営住宅等の維持管理経費や、学校給食費の公金化の影響により物件費総額が高いことが考えられる。
 今後も類似団体平均を上回る経費については適正な運営となっているか分析を進める。

給与水準(国との比較)

類似団体内順位 36/48 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.4



ラスパイレース指数の分析欄
 平成27年度には、給与制度の総合的見直しにおいて、国を上回る減額改定率により給料表の改定を実施しており、これらの見直しによる水準は正の効果は今後も引き続き見込んでいる。
 また、29年度には、職務給の原則をより一層徹底した給与制度への見直しを実施し、給料水準を抑制する効果のある給料表を導入するなど、一層の水準は正を固めている。今後についても、市民に理解される給与水準となるよう努める。
 ※平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

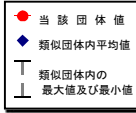
平成29年度

兵庫県西宮市

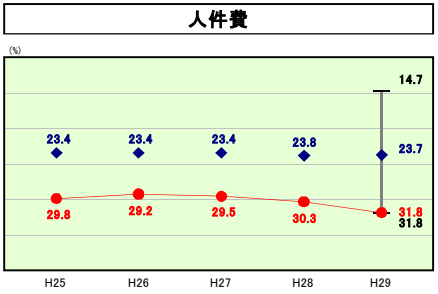
経常収支比率の分析

人口	485,225	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	478,727	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	99.96	km ²	実質公債費比率	3.2	%
歳入総額	171,623,727	千円	将来負担比率	18.9	%
歳出総額	168,676,640	千円			
実質収支	2,447,184	千円			
標準財政規模	97,141,547	千円			
地方債現在高	141,794,781	千円			

市町村類型	H25	中核市	H26	中核市	H27	中核市
(年度毎)	H28	中核市	H29	中核市		

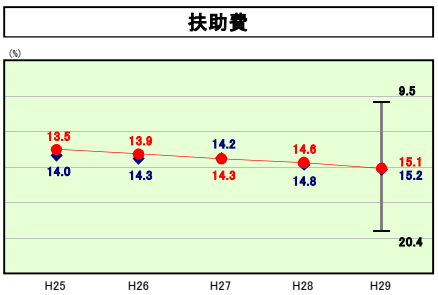


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



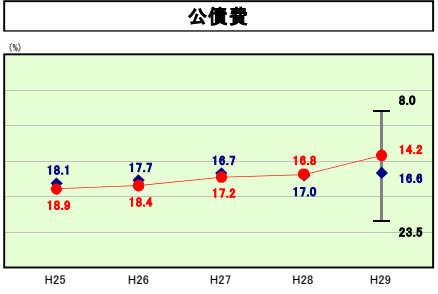
類似団体内順位 48/48 **全国平均** 25.6 **兵庫県平均** 28.0

人件費の分析欄
 経常的な経費としての人件費の額は、これまで実施した給与制度全般の見直し等の効果により近年は減少傾向にあったが、平成27年度以降は人事院勧告に準じた給与改定に伴う地域手当や期末勤勉手当の増、共済費の増などにより、増加している。
 平成29年度より職務給の原則をより一層徹底した給与制度に見直し、給料水準を抑制する効果のある給料表を導入しており、今後も引き続き給与水準の適正化に努めるとともに、事務の効率化を進めながら適正な定員管理も合わせて総人件費の抑制に努める。



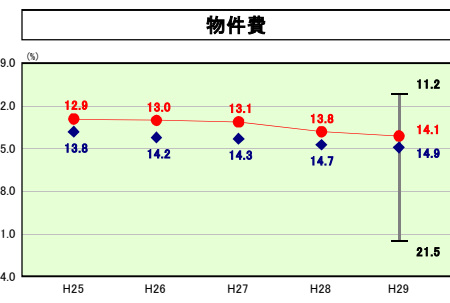
類似団体内順位 27/48 **全国平均** 12.4 **兵庫県平均** 12.9

扶助費の分析欄
 本市は生活保護受給者の割合が類似団体平均と比較して低い。ため、扶助費全体では類似団体平均を下回る傾向が見られるが、平成29年度は類似団体平均をわずかに上回った。
 近年は障害者福祉サービス給付費、認定こども園給付費、地域型保育給付費等の経費が増加しており、今後も比率は上昇傾向で推移するものと考えられる。



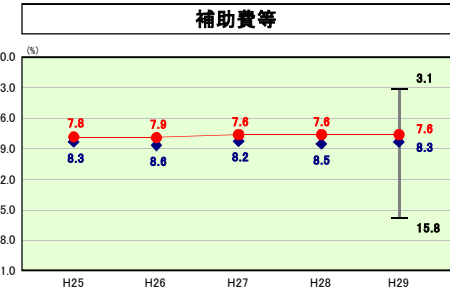
類似団体内順位 11/48 **全国平均** 16.9 **兵庫県平均** 18.6

公債費の分析欄
 震災復興に伴い多額の市債を発行したため、類似団体平均と比較して高くなっていたが、平成16年度に負担のピークを迎えてからは減少傾向で推移しており、28年度から類似団体平均を下回る値となっている。
 しかしながら、今後は公共施設の老朽化対策などの投資的経費の増大によって多額の市債発行が見込まれており、公債費が増加すると予測している。



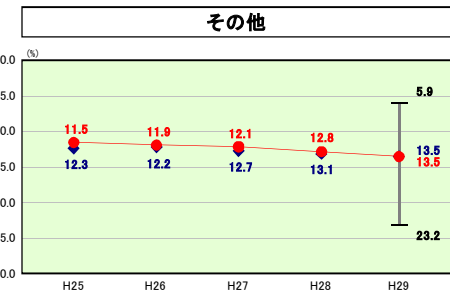
類似団体内順位 20/48 **全国平均** 14.5 **兵庫県平均** 12.5

物件費の分析欄
 行政需要の増大に伴って増加傾向で推移しているが、類似団体平均と比較してやや低くなっている。これは他団体より直営部門が多く、委託料が少なくなっているためと考えられる。今後も引き続き事業の見直しに取り組み、経費の節減に努める。



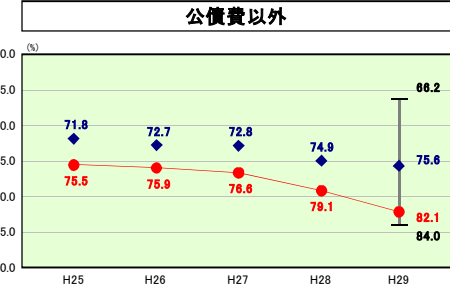
類似団体内順位 22/48 **全国平均** 10.1 **兵庫県平均** 10.0

補助費等の分析欄
 本市の補助費等は増加傾向にあるが、下水道事業会計への補助金が減となっていることで、指標は横ばいとなっている。
 なお、平成27年度に子ども子育て支援新制度が開始されたことに伴い保育ルール等補助金が扶助費となったことで、26年度までと比べ指標は改善している。



類似団体内順位 24/48 **全国平均** 13.3 **兵庫県平均** 12.1

その他の分析欄
 本市のその他経費は増加傾向であるが、これは主に高齢化の進展により、介護保険・後期高齢者医療事業への繰出金が増加傾向にあるためである。



類似団体内順位 46/48 **全国平均** 75.9 **兵庫県平均** 75.5

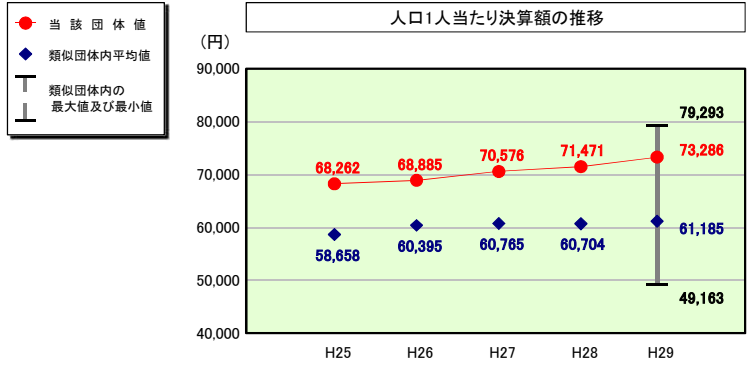
公債費以外の分析欄
 類似団体平均と比較が高くなっているのは人件費に係る経常収支比率が高いためであるので、今後も引き続き給与水準の適正化に努めるとともに、職員数の適正管理により、総人件費の抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

兵庫県西宮市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

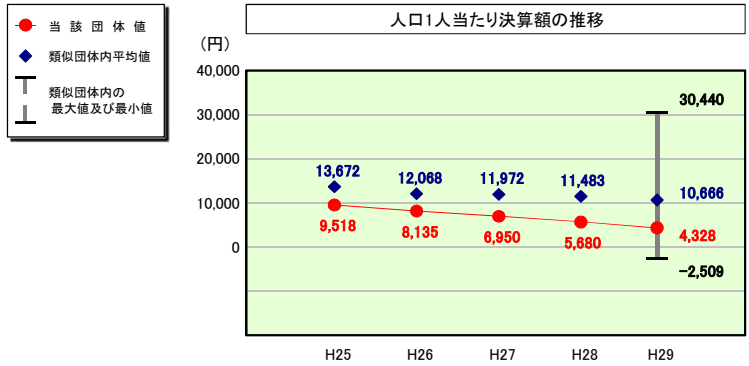
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	34,616,538	71,341	57,800	23.4
賃金(物件費)	1,126,912	2,322	2,573	▲ 9.8
一部事務組合負担金(補助費等)	13,650	28	1,586	▲ 98.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	515,868	1,063	532	99.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	44,075	91	18	405.6
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	856,781	1,766	1,833	▲ 3.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	360,864	744	1,281	▲ 41.9
▲退職金	▲ 1,974,290	▲ 4,069	▲ 4,437	▲ 8.3
合計	35,560,398	73,286	61,185	19.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.54	6.20	0.34
ラスパイレス指数	101.3	100.2	1.1

(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 (注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

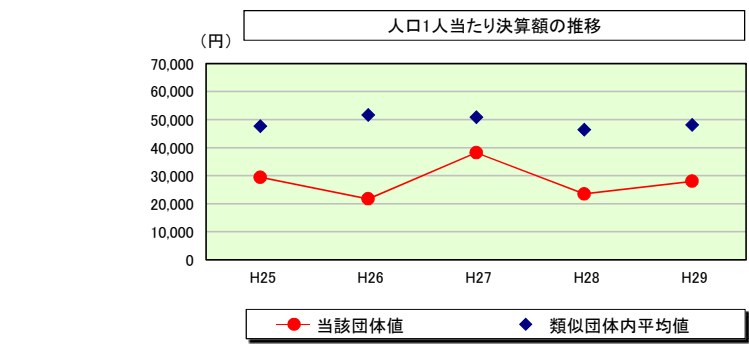


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	14,812,382	30,527	37,891	▲ 19.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	3	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	103	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	4,050,411	8,347	9,138	▲ 8.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	99,313	205	348	▲ 41.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	1,100,210	2,267	851	166.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 6,783,999	▲ 13,981	▲ 8,418	66.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 11,178,120	▲ 23,037	▲ 29,250	▲ 21.2
合計	2,100,197	4,328	10,666	▲ 59.4

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	
H25	14,199,045	29,428	▲ 5.4	47,677	14.3	▲ 19.7
うち単独分	8,270,055	17,140	▲ 4.9	23,360	2.7	▲ 42.2
H26	10,500,485	21,720	▲ 26.2	51,613	8.3	▲ 34.5
うち単独分	6,641,738	13,738	▲ 19.8	25,872	10.8	▲ 30.6
H27	18,515,719	38,185	75.8	50,880	▲ 1.4	77.2
うち単独分	11,194,443	23,086	68.0	27,819	7.5	60.5
H28	11,407,050	23,482	▲ 38.5	46,395	▲ 8.8	▲ 29.7
うち単独分	7,010,970	14,432	▲ 37.5	26,304	▲ 5.4	▲ 32.1
H29	13,582,423	27,992	19.2	48,088	3.6	15.6
うち単独分	8,907,396	18,357	27.2	25,183	▲ 4.3	31.5
過去5年間平均	13,640,944	28,161	5.0	48,931	3.2	1.8
うち単独分	8,404,920	17,351	16.6	25,708	2.3	14.3

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

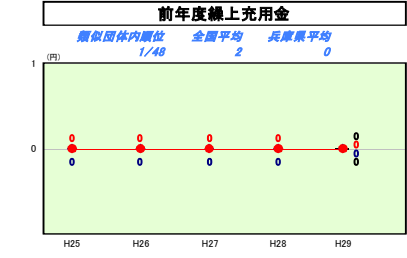
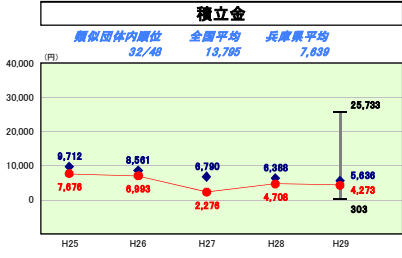
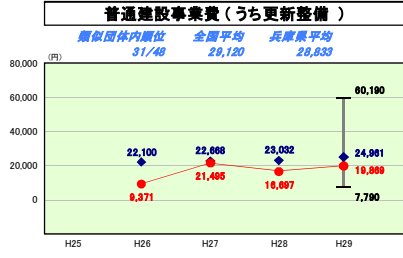
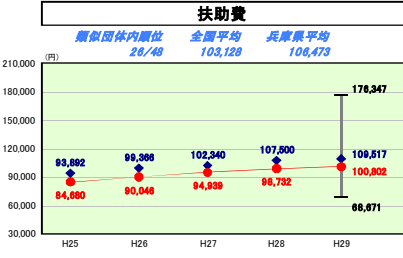
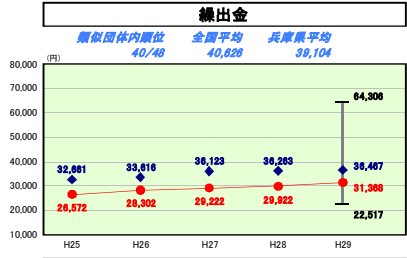
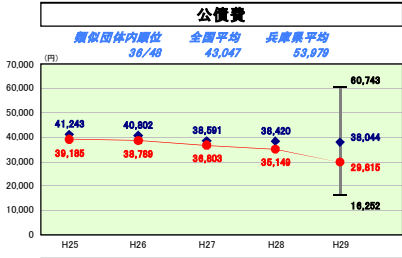
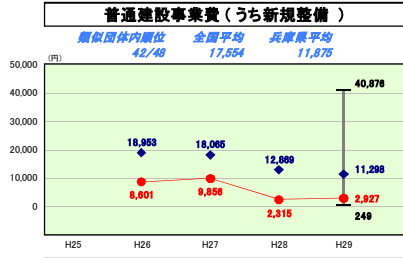
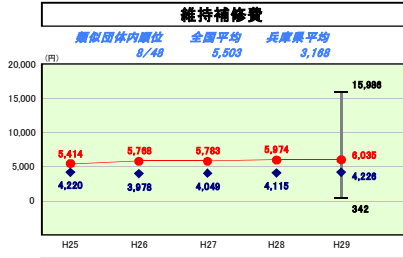
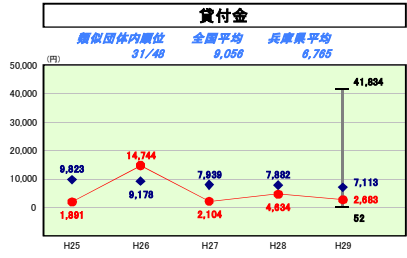
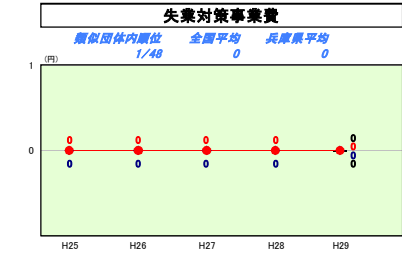
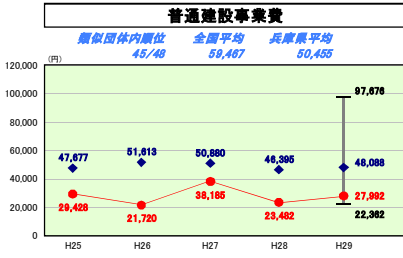
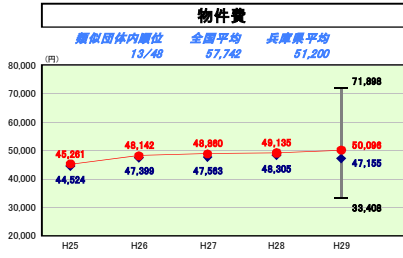
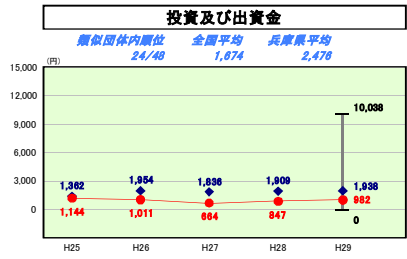
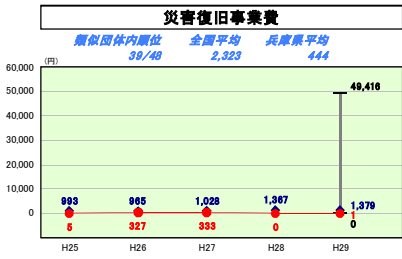
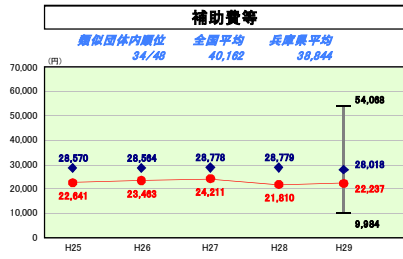
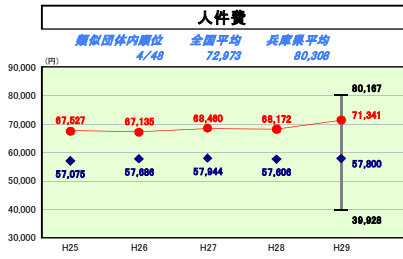
平成29年度

兵庫県西宮市

人口	485,225 人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	478,727 人(H30.1.1現在)	通商実質赤字比率	- %
面積	99.96 km ²	実質公債費比率	3.2 %
歳入総額	171,825,727 千円	得喪負担比率	18.9 %
歳出総額	188,676,640 千円	市町村類型	H25 中核市 H26 中核市 H27 中核市
実質収支	2,447,164 千円	(年度毎)	H28 中核市 H29 中核市
標準財政規模	97,141,547 千円		
地方債現在高	141,794,781 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析
 本市の性質別歳出においては、類似団体と比較して人件費が高い水準となっている。人件費総額は、これまで実施した給与制度全般の見直し等の効果により近年は減少傾向にあったが、退職手当を除いては平成26年度以降、人事院勧告に準じた給与改定を行ったことにより、地域手当や期末勤続手当が増えたほか、被用者年金一元化法の施行に伴う共済費の増などにより増加に転じた。平成29年度より、職務給の原則をより一層徹底した給与制度に見直し、給料水準を抑制する効果のある給料表を導入しており、今後も事務の効率化や適正な定員管理も合わせて総人件費の抑制に努める。
 公債費は震災復興事業のために借り入れた市債のうち、一部の償還が平成28年度で終了したことなどにより大幅に減となったため、前年度と比べ類似団体平均との差が広がった。
 普通建設事業費は類似団体と比較して低い水準となっているが、今後については施設の老朽化対策などの対応のため増加が見込まれる。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

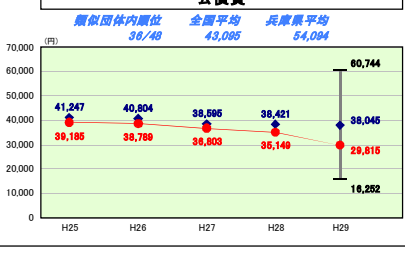
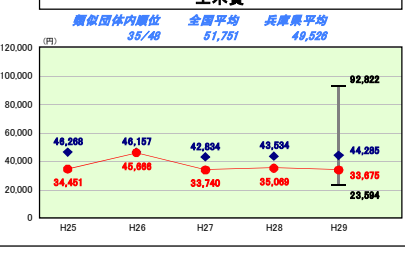
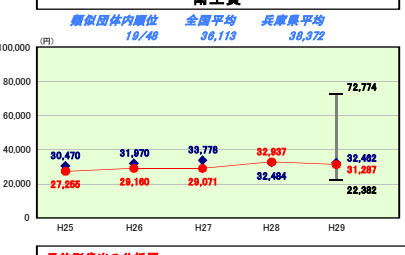
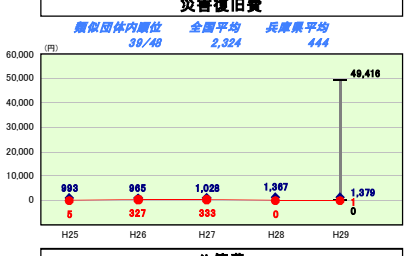
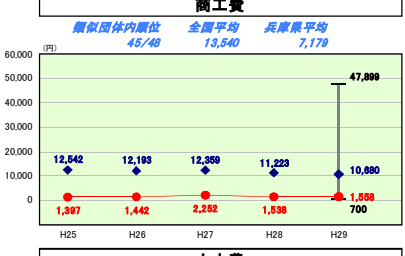
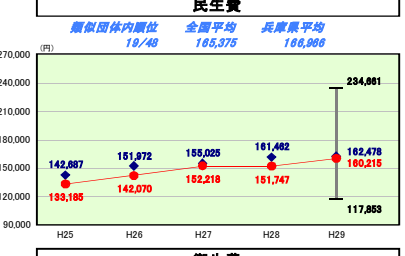
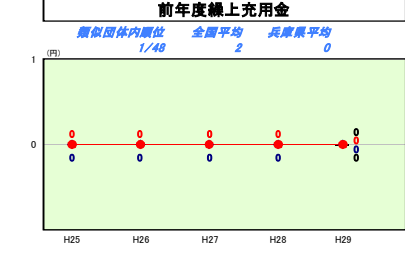
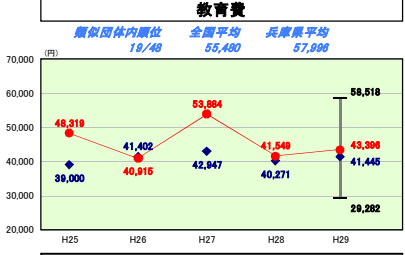
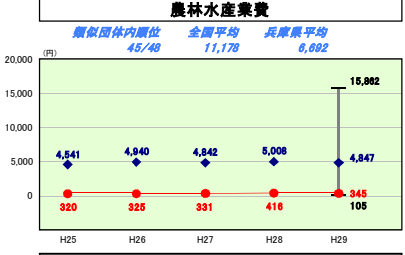
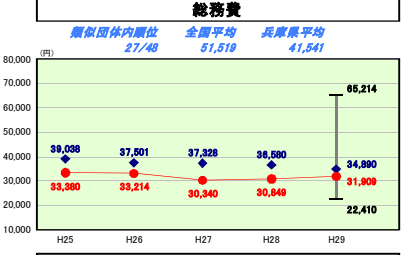
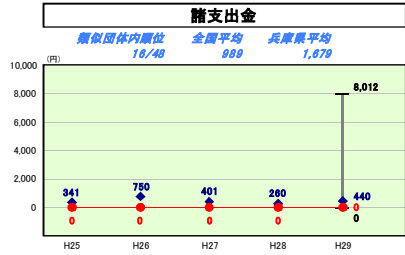
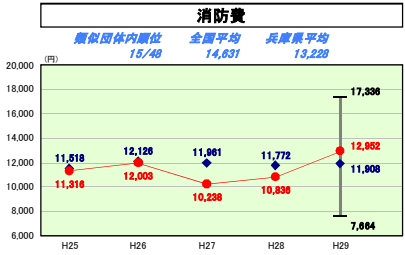
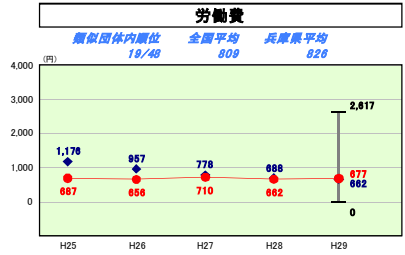
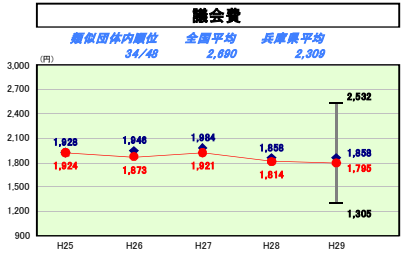
平成29年度

兵庫県西宮市

人口	485,225人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	478,727人(H30.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	99.96km ²	実質公債費比率	3.2%
歳入総額	171,825,727千円	得率	18.9%
歳出総額	188,676,640千円	市町村類型	H25 中核市 H26 中核市 H27 中核市
実質収支	2,447,164千円	(年度毎)	H28 中核市 H29 中核市
標準財政規模	97,141,547千円		
地方債現在高	141,794,781千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

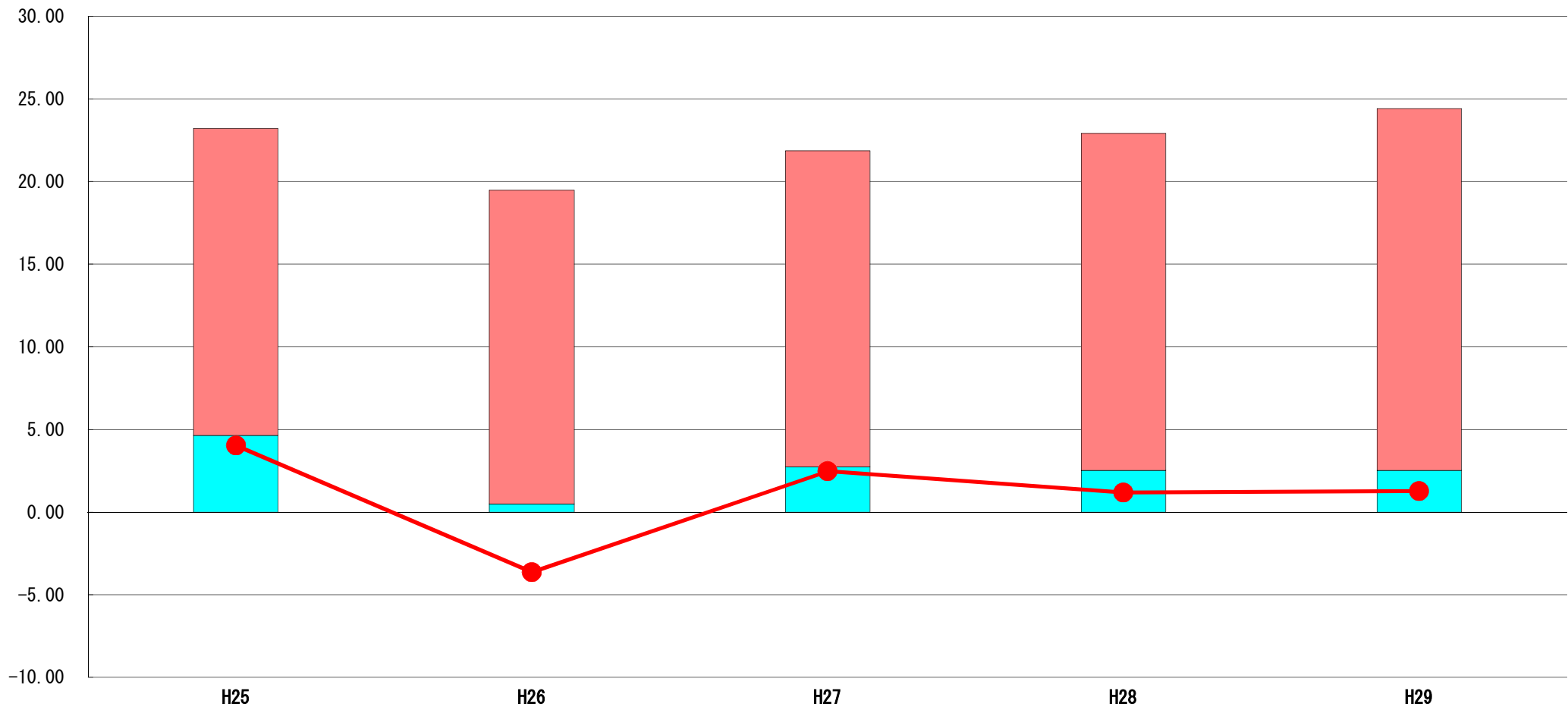
本市の目的別歳出においては類似団体と比較して、ほとんどの費目で同等、若しくは低い水準となっており、特に農林水産業費及び商工費は低くなっている。教育費については平成25年度より学校給食が公金化されたことや、小中学校において自校調理方式で給食を実施していること、及び高等学校を2校有していることにより類似団体平均よりも高くなっている。消防費については消防庁舎の建替えにかかる普通建設事業費が例年に比べ大幅に増となったため類似団体平均よりも高くなっている。土木費については類似団体を下回る数値となっているが、これは普通建設事業費が低い水準となっているためである。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成29年度

兵庫県西宮市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
 財政調整基金残高		18.59	18.97	19.16	20.39	21.89
 実質収支額		4.63	0.50	2.71	2.52	2.52
 実質単年度収支		4.03	▲ 3.64	2.46	1.18	1.26

分析欄

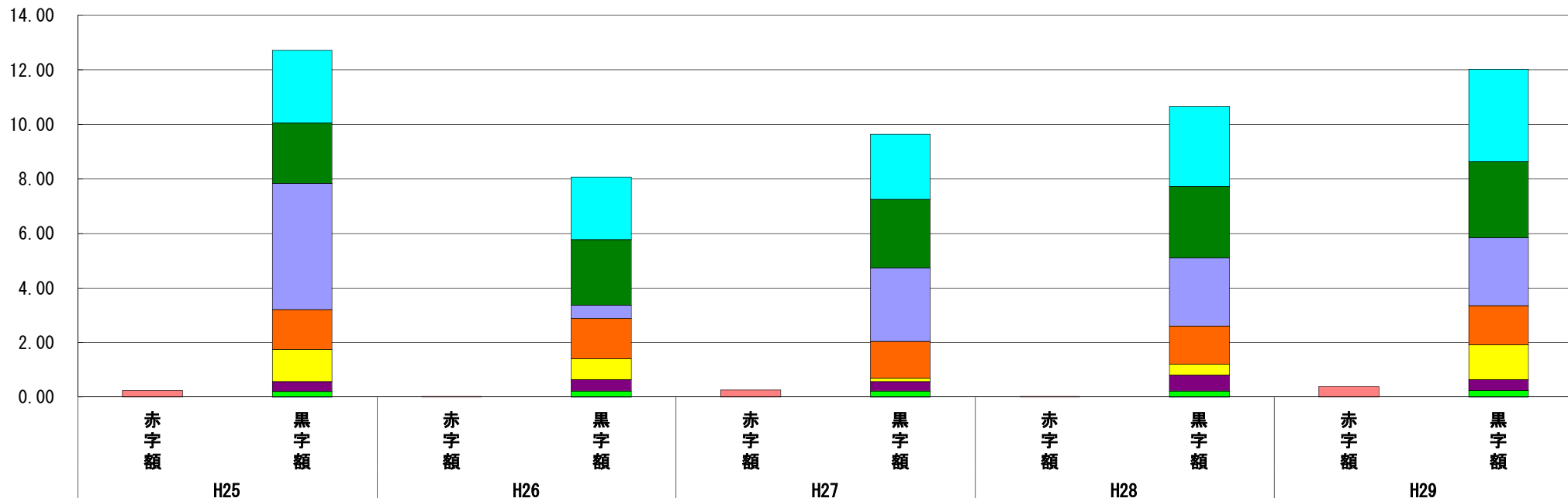
実質単年度収支は平成21年度以降、26年度を除いて黒字となっており、財政調整基金の残高も増加傾向となっているが、今後は公共施設の老朽化対策などの経費が増大していくことが想定されるため、財政基金の活用を見込んでいる。今後の財政運営については、社会情勢の変化に的確に対応するとともに、将来にわたって安定的な財政運営が行えるよう、施策・事業の一層の見直しを図るとともに、必要な財源の確保に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成29年度

兵庫県西宮市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H25	H26	H27	H28	H29
病院事業会計		▲ 0.25	▲ 0.02	▲ 0.26	▲ 0.02	▲ 0.39
水道事業会計		2.65	2.30	2.38	2.92	3.37
工業用水道事業会計		2.22	2.39	2.52	2.63	2.79
一般会計		4.62	0.49	2.69	2.50	2.50
下水道事業会計		1.45	1.49	1.35	1.39	1.44
国民健康保険特別会計		1.19	0.76	0.12	0.40	1.27
介護保険特別会計		0.36	0.42	0.35	0.58	0.39
後期高齢者医療事業特別会計		0.20	0.21	0.21	0.22	0.24
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.01	0.01	0.01	0.01	0.01

分析欄

毎年度、単年での資金不足が生じている病院事業会計を除き、実質赤字は発生していない。なお、病院事業会計に対しては平成26年度と28年度に一般会計より長期貸付を行い資金不足を圧縮している。国民健康保険特別会計では保険給付費の減により、実質黒字額が増加した。

今後の推移については、病院事業会計において引き続き資金不足額が生じることが懸念され、水道事業会計においても給水量の減少が見込まれるため、経営状況は厳しくなると想定される。さらに一般会計においても、これまで減少傾向だった公債費は増加に転じると予測しており、また扶助費等の社会保障関係経費や公共施設の老朽化対策などの投資的経費の増大が見込まれることから、厳しい財政運営が想定される。

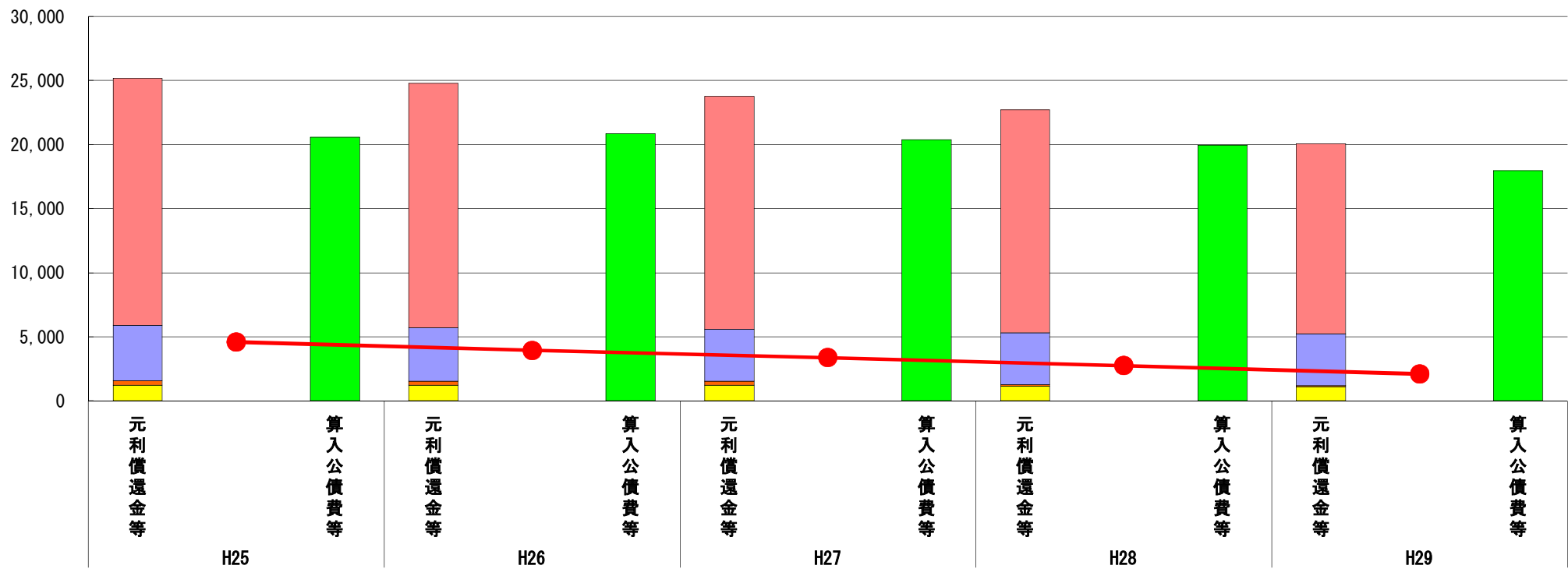
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

兵庫県西宮市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等 (A)	元利償還金		19,266	19,081	18,190	17,388	14,812
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		4,317	4,133	4,025	4,069	4,050
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		339	333	339	123	99
	債務負担行為に基づく支出額		1,224	1,221	1,207	1,135	1,100
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		20,554	20,834	20,391	19,956	17,962
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		4,592	3,934	3,370	2,759	2,099

分析欄

実質公債費比率の分子の額は減少傾向にある。主な要因としては、分子の大部分を占める元利償還金のうち、震災復興に係る市債の償還が順次終了していることなどがあげられる。しかしながら、今後は公共施設の老朽化対策などの投資的経費の増大によって多額の市債発行が見込まれており、公債費が増加に転じることが予測され、それに伴い実質公債費比率が悪化することが考えられる。

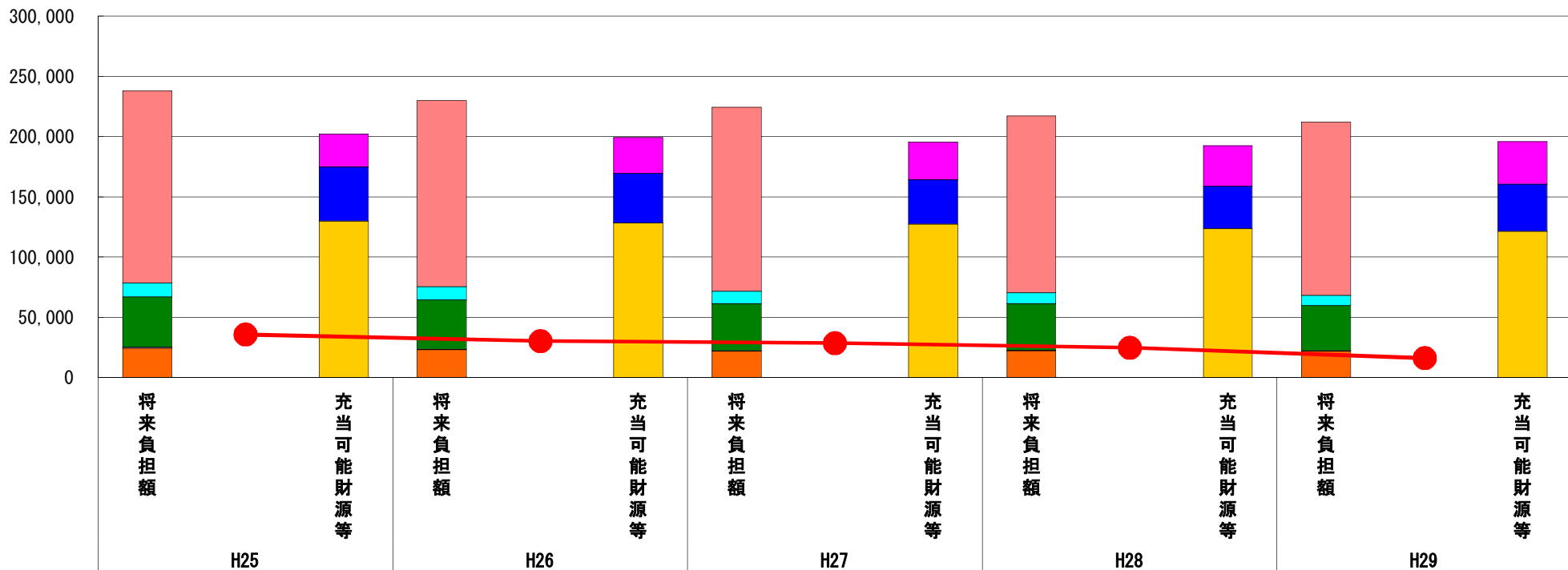
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

兵庫県西宮市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		159,512	154,270	152,664	146,868	143,840
	債務負担行為に基づく支出予定額		11,745	10,862	9,871	9,140	8,722
	公営企業債等繰入見込額		41,669	40,867	39,272	38,619	37,292
	組合等負担等見込額		919	800	477	386	311
	退職手当負担見込額		24,180	22,870	21,861	22,265	22,069
	設立法人等の負債額等負担見込額		121	129	52	43	35
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		27,197	29,603	31,280	33,598	35,174
	充当可能特定歳入		45,369	41,587	37,028	35,245	39,341
	基準財政需要額算入見込額		129,753	128,084	127,288	123,688	121,454
(A) - (B)	将来負担比率の分子		35,827	30,522	28,600	24,789	16,299

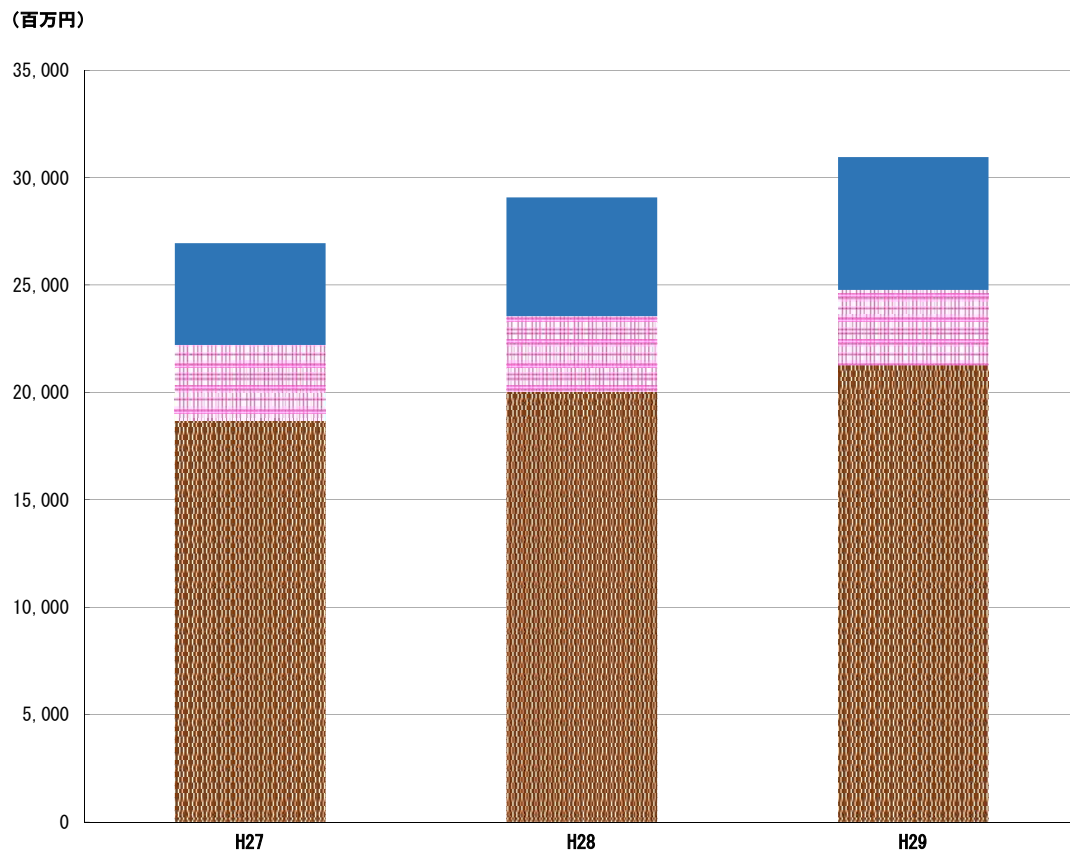
分析欄

将来負担比率の分子の額は減少傾向である。これは、震災復興事業に係る市債の償還が進んでいる一方で、十分な投資的事業が行えていなかったことで、市債発行額が抑制されていたことにより、地方債現在高が減となっているためである。また、債務負担行為に基づく支出予定額の残高や、下水道事業などの公営企業債等繰入見込額が減となっていることなどによる。併せて、財政基金の残高の増などにより、充当可能財源等が増していることも要因となっている。

今後の推移については、公共施設の老朽化対策などによる投資的経費の増大によって、多額の市債発行が見込まれるため、地方債残高は増加に転じることも想定される。それに伴い、将来負担比率も現状より悪化することも考えられる。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	H27	H28	H29
財政調整基金		18,695	20,022	21,267
減債基金		3,521	3,530	3,518
その他特定目的基金		4,746	5,535	6,179
西宮市公共施設保全積立基金		1,496	2,099	2,702
西宮市耐火物件火災損害補填積立金		1,185	1,205	1,226
西宮市営住宅敷金等積立基金		576	569	557
西宮市奨学基金		428	438	444
西宮市墓地整備基金		100	197	213
基金残高合計		26,962	29,087	30,964

平成29年度

兵庫県西宮市

基金全体

(増減理由)

・西宮市財政基金に平成28年度決算における一般会計の実質収支額の2分の1である12億円を積立てたこと、西宮市公共施設保全積立基金に公共施設の計画的な修繕・改修事業に充てるために6億円積立てたこと等により、基金全体としては19億円の増加となった。

(今後の方針)

・西宮市公共施設保全積立基金や西宮市財政基金を活用して、学校施設をはじめとした公共施設の老朽化対策に取り組んでいくため、減少していくと予測している。

財政調整基金

(増減理由)

・平成28年度決算における一般会計の実質収支額の2分の1である12億円を積立てたことによる増加。

(今後の方針)

・今後は公共施設の老朽化対策を進めていくため基金残高は減少していくと予測しているが、財政の健全化を損ねないよう基金残高の維持に努めていく。

減債基金

(増減理由)

・県への平成29年度上半期分における災害援護資金の償還のために基金を取崩したことによる減少。

(今後の方針)

・県への災害援護資金の満期償還に備えて、一定の基金残高を維持するよう努めていく。

その他特定目的基金

(基金の用途)

・西宮市公共施設保全積立基金：公共施設の修繕又は改修
 ・西宮市墓地整備基金：墓地の整備、修繕又は改修

(増減理由)

・西宮市公共施設保全積立基金：公共施設の計画的な修繕・改修のための財源確保と、事業費の年度間の平準化を図るため、6億円を積立てたことによる増加。
 ・長寿ふれあい基金：寄附により譲り受けた土地の売却利益4,700万円を積立てたことによる増加。

(今後の方針)

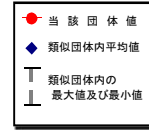
・西宮市公共施設保全積立基金：公共施設の計画的な修繕・改修のための財源確保と、事業費の年度間の平準化を図るため、前年度決算剰余金の20%又は6億円のうち、高いほうの金額を毎年積立て、取崩については運用基準に基づき充当を行っていく。なお、平成30年度までは積立のみ行い、平成31年度以降より取崩しを開始する予定。
 (H31取崩予定総額：3.8億円)
 ・西宮市墓地整備基金：平成33年度～34年度に予定する白水峡公園墓地における合葬式墓地の整備のため、2億円を取崩予定。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

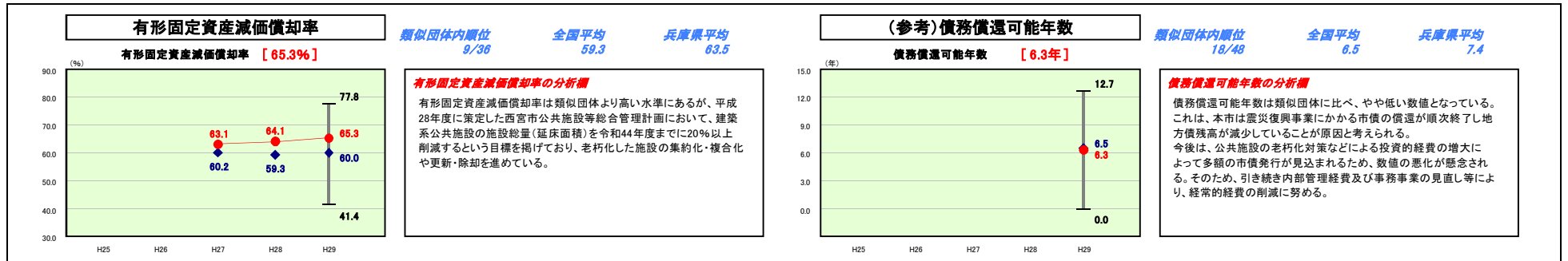
平成29年度

兵庫県西宮市

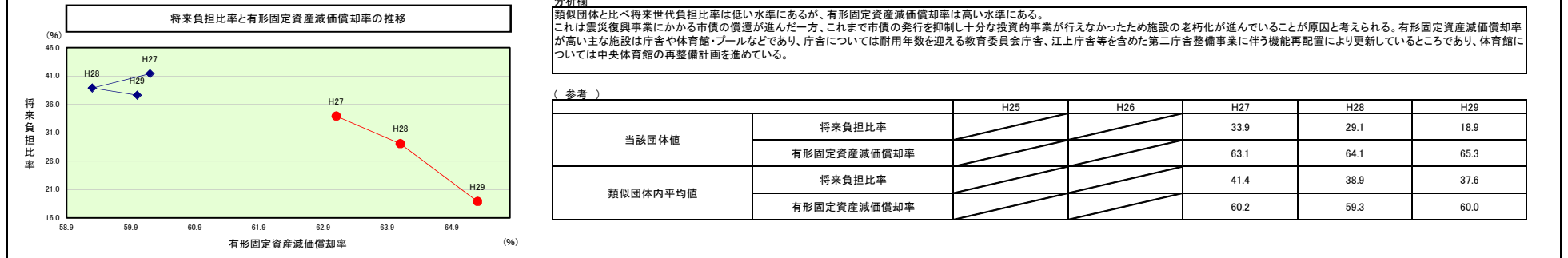
人口	485,225	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	478,727	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	99.96	km ²	実質公債費比率	3.2	%
歳入総額	171,623,727	千円	将来負担比率	18.9	%
歳出総額	168,676,640	千円	市町村類型	H25 中核市 H26 中核市 H27 中核市	
実質収支	2,447,184	千円	(年度毎)	H28 中核市 H29 中核市	
標準財政規模	97,141,547	千円			
地方債現在高	141,794,781	千円			



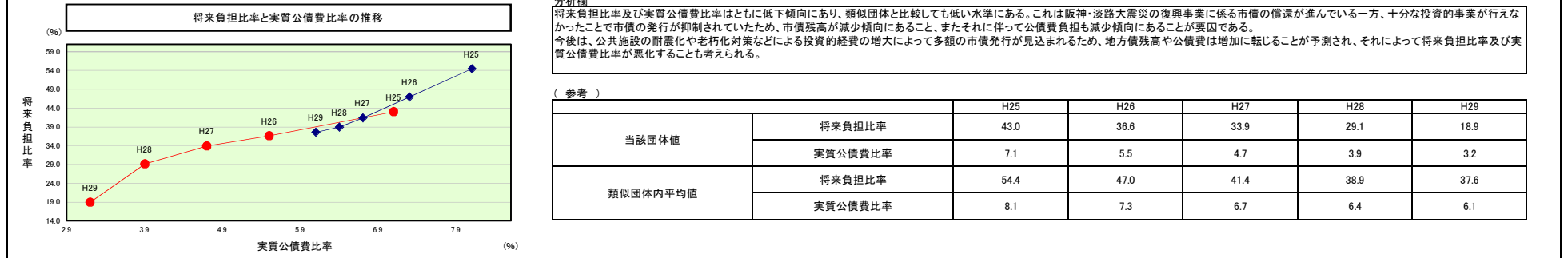
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還可能年数、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

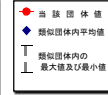


(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

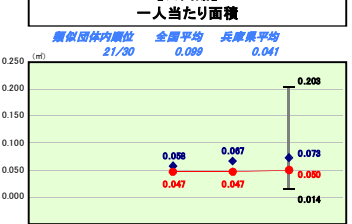
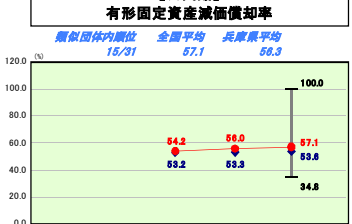
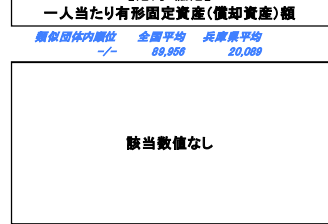
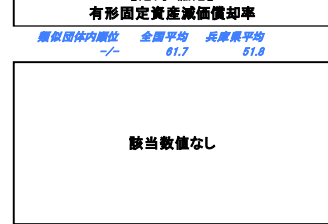
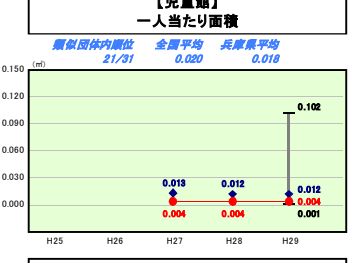
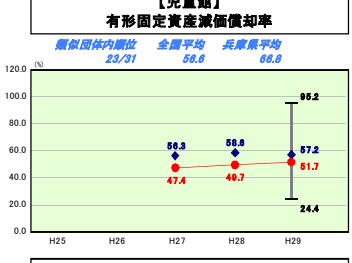
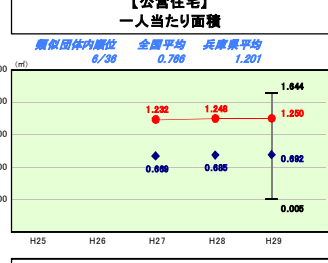
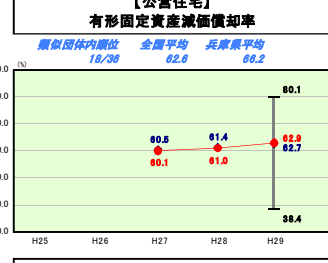
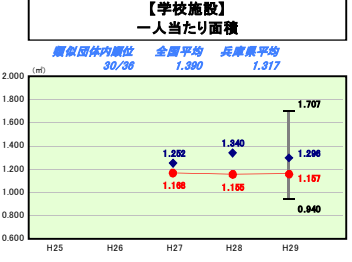
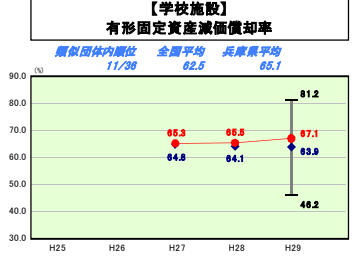
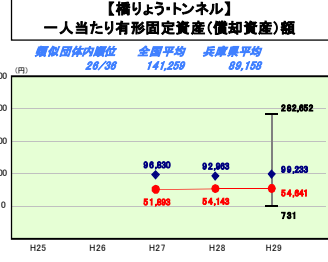
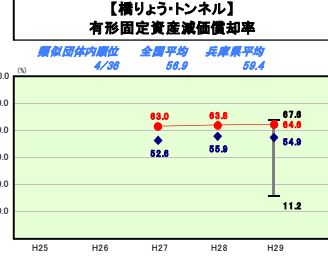
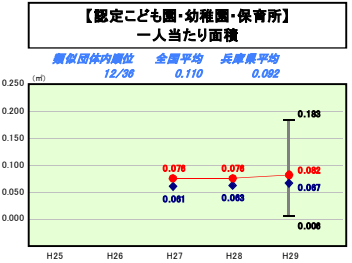
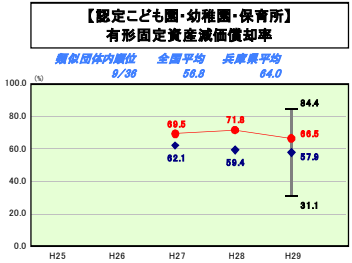
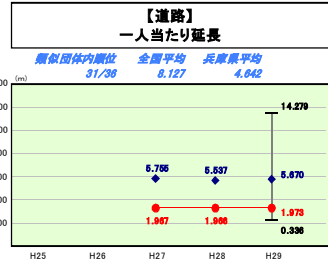
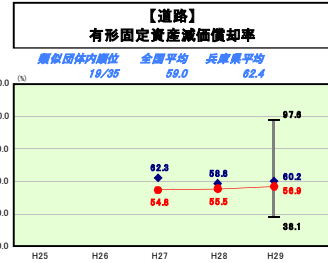
平成29年度

兵庫県西宮市

人口	485,225人(890.11調査)	実質赤字比率	-%
うち日本人	478,727人(890.11調査)	連結実質赤字比率	-%
世帯数	99,06世帯	実質公債費比率	3.2%
歳入総額	171,623,727千円	標準赤字比率	18.0%
歳出総額	168,676,640千円	市町村類型	H25 中核市 H28 中核市 H27 中核市
実質収支	2,447,184千円	(年度毎)	H28 中核市 H29 中核市
標準財政規模	97,141,547千円		
地方債残高	141,784,781千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



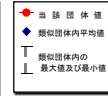
施設情報の分析
 ほとんどの類型において有形固定資産減価償却率は類似団体平均を上回っているが、類似団体との比較又は各施設類型ごとの比較において特有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、庁舎、体育館・プール、一般廃棄物処理施設である。
 また公営住宅においては、一人当たり面積が類似団体平均を大きく上回っている。これは平成17年の阪神・淡路大震災後に多くの公営住宅が建設されたことが要因となっているが、西宮市住宅整備・管理計画に基づき、老朽化した団地の建替・廃止統合等によって適正な管理戸数としていくこととしている。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

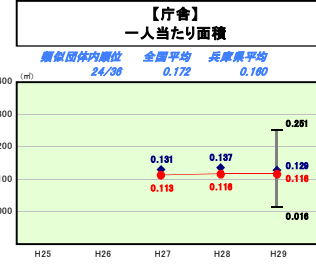
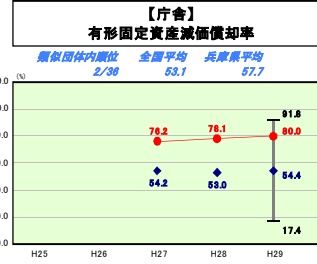
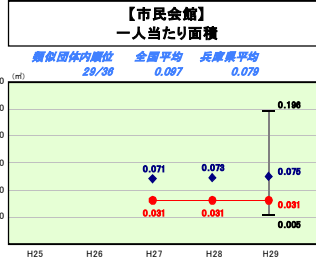
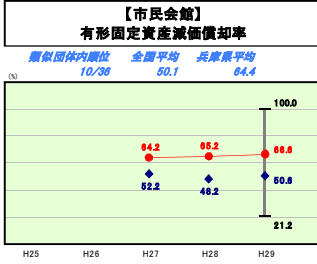
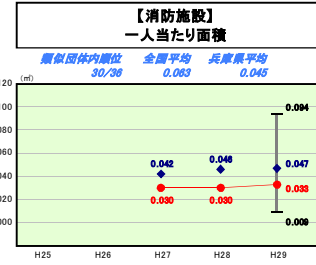
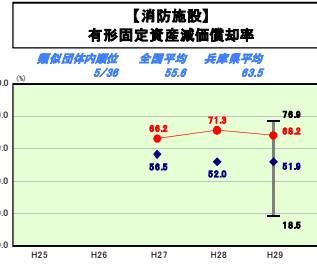
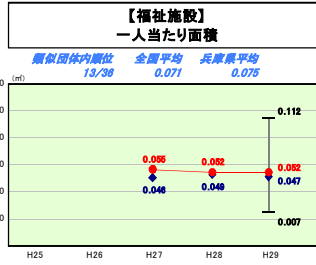
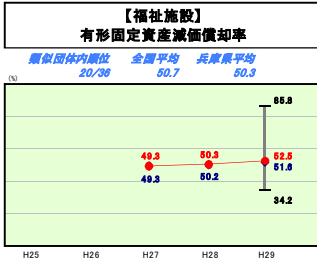
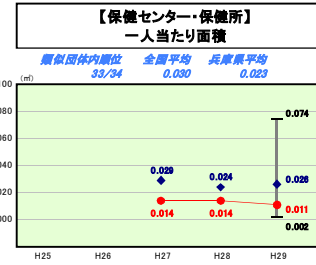
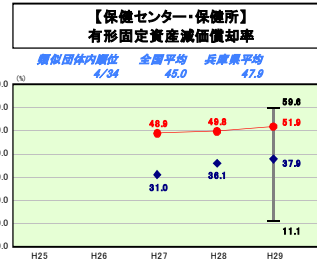
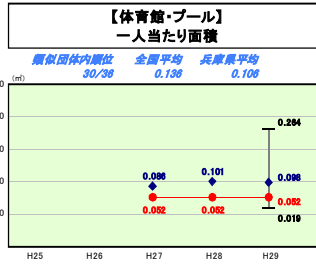
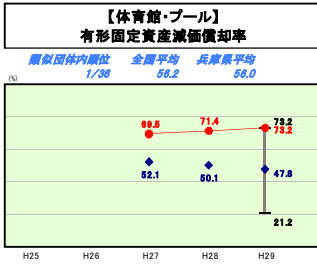
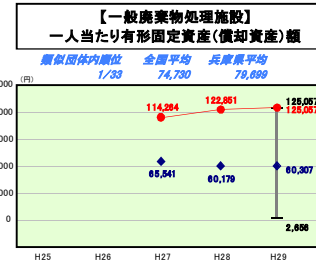
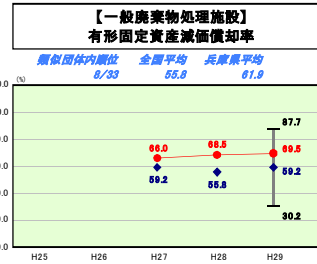
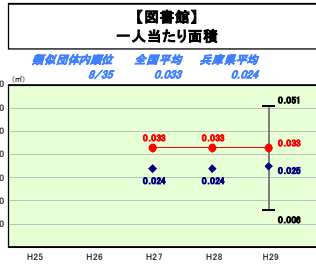
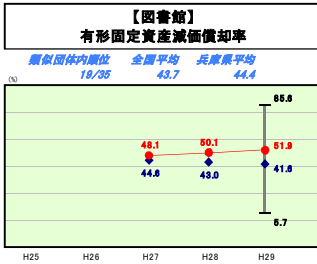
平成29年度

兵庫県西宮市

人口	485,225人(090.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	470,727人(090.1.1現在)	通算実赤字比率	-%
面積	89.06km ²	実質公債比率	3.2%
歳入総額	171,623,727千円	標準赤字比率	18.0%
歳出総額	168,676,640千円	市町村別型	H25 中核市 H28 中核市 H27 中核市
実収支	2,447,184千円	(年度毎)	H28 中核市 H29 中核市
標準財政規模	97,141,547千円		
地方債残高	141,794,781千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析
 ※ほとんどの類型において有形固定資産減価償却率は類似団体平均を上回っているが、類似団体との比較または各施設類型ごとの比較において特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、庁舎、体育館・プール、一般廃棄物処理施設である。
 庁舎については教育委員会庁舎、江戸寺町等が耐用年数を遡っているため有形固定資産減価償却率が高くなっており、第二庁舎整備事業に伴う機能再配置により更新していく。
 体育館・プールについては中央体育館の耐用年数が経過しているためであるが、再整備に向けて計画を進めているところである。
 一般廃棄物処理施設については、耐用年数を遡っているため整備を予定している。